

日教組第 114 回定期大会あいさつ

2025 年 9 月 20 日
日教組中央執行委員長 梶原 貴

本日は、日教組第 114 回定期大会に、全国各地より集まっていた代議員のみなさま大変おつかれさまです。また、公私ともにお忙しい中を来賓として、連合 芳野友子会長、公務労協 森永栄事務局長、公明党 教育未来構想推進本部事務局次長 平林晃衆議院議員、立憲民主党 水岡俊一参議院議員をはじめとする日政連議員・推薦議員の皆様にご臨席賜り誠にありがとうございます。なお立憲民主党、野田佳彦代表は、明日駆けつけていただくことになっております。

冒頭、皆さんと喜びを共有したいことが、7 月の第 27 回参議院選挙において、比例区水岡俊一、北海道選挙区勝部賢志、三重県選挙区小島智子の日政連推薦候補 3 人の勝利を勝ち取れたことです。猛暑の中、学期末のいちばん忙しい時のとりくみにもかかわらず、全国連帯で勝利に結び付けていただき、大変お疲れさまでした。今後、学校の働き方改革をはじめ、諸要求実現にむけて連携してとりくんでまいります。

もう 1 点、共有したいのが、本日の女性参画率、45.6% の件です。10 年前「日教組第三次女性参画推進行動計画」を策定し、この定期大会における女性参画率 50% を目標としてとりくんできました。全単組の協力に感謝申し上げます。引き続き、ジェンダー平等社会の実現にむけて、組織として着実に運動をすすめていきましょう。

さて、日本の子どもたちの置かれている状況はどうでしょう。不登校 34 万人、いじめの認知件数 73 万件と、それぞれ過去最多を繰り返しています。そのような中、ユニセフは 5 月、「子どもの幸福度調査」の結果を公表しました。その中で日本の子どものスコアは改善傾向にあるものの、自死率の高止まりが指摘されており、日教組が訴える子どもの権利条約の理念の実現が欠かせません。そういう意味からも子どもたちに寄り添い伴走する教職員不足の解消が喫緊の課題であり、そのためにも学校の働き方改革を着実にすすめなければなりません。

先の通常国会で成立した改正給特法は、今後自治体に対し、「業務量管理・健康確保措置実施計画案」、指針の改定や条例案も示すとしています。その中でポイントについて触れます。まず、①国会審議において多くの時間を費やした勤務実態の精緻な記録が必須であること、②見直される三分類については、より強化

された部分は実効性を高めることは当然ですが、事務職員に業務を転嫁する手法は容認できないこと、③定数改善を着実にすすめること等があげられます。一方、近く公表される次期学習指導要領の「論点整理」について、日教組は肥大化した学習内容を見直すカリキュラムオーバーロードの改善を訴えてきましたが、今回、「調整授業時数・裁量の時間」といった表現を用いていますが、総学習量の縮減を約束したものではありません。子どもたちが意欲的に学べる最適な学習量となるよう、今後の教科・領域ごとの検討において引き続き精選を求めていきます。その上で、私どもが 75 年にわたって大切にしてきた教育研究体制の中で、カリキュラムの編成権は学校にあることを再確認し「わかる授業、楽しい学校」を追及してまいります。

次に人権や共生の課題について共有します。自国第一主義や極右勢力が台頭する今、日本でも「日本人ファースト」なるスローガンを掲げる政党が支持を伸ばしていますが、私たちはこれを明確に否定します。

現在の国内の閉塞感は、国債残高が 1300 兆円を超え、GDP は現在 4 位から 5 位になろうとし、少子高齢化、人手不足、物価高等、先行きが不透明なことに起因していると考えられます。しかしこれは全て政治が課題を先送りしてきた結果であり、内政の課題は内政で解決するしかありませんし、第一、どんな理由をつけても差別は許されることではありません。

私たち学校現場を預かる者は知っています。今や外国につながる子どもはクラスに複数人いるのが当たり前で、既に学校というコミュニティは歴とした共生社会になっており、排外主義を唱える大人にこそ、しっかり見て欲しいと思います。

彼らの主張では何も解決しません。ただ分断と不寛容、そして次は自分が外されるのではないかという疑心暗鬼が残るだけです。それは既にナチスが、排外主義の下ユダヤ人を虐殺し、障害者や LGBTQ の人々を死に追いやってきた歴史が物語っており、今こそ学ぶべきです。私たちは繰り返し、多文化共生の大切さを社会に訴えていく必要があります。

そして偏見や差別に立ち向かっているのは私たちだけではありません。EI 加盟各国組織は、多文化共生、差別禁止、教育の自由のために闘っています。アメリカ NEA、AFT は、多様性を否定し学問の自由を奪おうとするトランプ政権と、ドイツ GEW は外国人排斥を訴える極右政党と、そして韓国 KTU は労働組合を弾圧した上に、非常戒厳を発した前尹錫悦政権と対峙して弾劾を勝ち取りました。私たちは世界の仲間とともに、EI を通じて国連等の機関に意見反映を行うとと

もに、それぞれの国や地域で、足元から平和で民主的な共生社会に向けた闘いを積み上げることが大切です。

しかし、2024年7月現在、地球上では56の紛争が起きていて、第二次世界大戦後最多を記録しました。UNICEFの報告では世界で4億7300万人、6人に1人の子どもがウクライナや中東をはじめ、戦争の影響下に住んでいると言われています。そして「平和と教育の危機は常に同時にやってくる」ことをワシントンポスト（5月8日）が次のように伝えています。

「2022年のウクライナ侵攻以来、ロシア政府は歴史や文学の教科書を書き換え、週1回の『愛国主義授業』も必修化し、教員に対し国家の立場に沿った教育をするよう義務付け、教育省はそれで教員を評価している。少数だが、政府の主張を批判する教員もいるが、罰金を課され、解雇され、さらには『信用失墜罪』で刑事訴追を受ける可能性すらある。ある教員は戦争否定の発言を生徒に録音され、実刑判決を受けた。教員の大半は自己防衛のため、国家のシナリオに従った行動を強いられ、教育者としてのジレンマを抱えながら、学校は『洗脳の場』になりつつある。」とのことです。

私はこの報道に接し、いてもたってもいられなくなり、この夏、地元の「わだつみ平和文庫」を再度訪れました。この文庫は、現場にいる頃、仲間と教材化したもので、戦没学生の手記をまとめた『きけわだつみのこえ』の編集者の一人、中村克郎さんが戦地で亡くなった兄徳郎さんの遺志を継いで、書籍や資料を集めた小さな図書館です。私は、学びたくても学べなかつた若者の無念が綴られた手記の前で、戦後80年の今年、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを改めて心に刻みました。

ところが情勢は厳しさを増しています。ロシアと国境を接しているフィンランドやポーランド等は今年12月の対人地雷禁止条約締約国会議において、同条約からの脱退を示唆していたり、ドイツは8月、2011年に一度廃止した徴兵制を再び可能にする法案を閣議決定したりしています。

日本国内においても「台湾有事」の名のもとに、アメリカの核兵器が使われたことを前提に自衛隊の図上演習が行われていたり、「敵基地攻撃」を可能とする長距離ミサイル配備計画を全国ですすめています。このような専守防衛から大きく逸脱していく流れを転換し、対話と外交努力による平和の構築を求め、日本がその先頭に立つよう平和フォーラムを通じて引き続き求めていきます。

現在、単組で行われている、戦争の被害と加害の記憶の継承は、時として細い

一本の糸のように何とか継承されている単組もあると思います。だからこそ、全国で平和教育の細い糸を撚り合わせ、糸から布を織り、平和の旗を掲げて、今こそ「歴史に学び、振り返って前にすすむ」時です。そんな平和への思いを込めて、本日の議事が終わったところで特別講演会を開催します。講師に元運輸大臣であり、元自民党幹事長の古賀誠さんに「今、戦後80年」と題してお話ししていただく予定です。立場は異なれど、平和への思いを一にするお話しを期待しております。

次に重点課題としている組織拡大について、「日教組22-26基本方針」のもと、全単組でとりくんでいただいているが、新規加入者が退職者を超えるまでには至っておりません。これまで折に触れて組拡の手法として2つあるとお話ししてきました。1つは、企業の営業担当のように、カタログを広げて売り込む方法、もう1つは、授業や子どもとの接し方で同僚から一目置かれて、組合で学ぶことの有益さをアピールし、皆さん自身が広告塔になる方法です。

ただ、最初から堅苦しい話をしても聞き入れてくれないかもしれません。例えば、ある産別では、社員食堂のふりかけ容器の穴が小さいという不満を解消して「こんなことまで組合がしてくれて助かる」と好反応が来たこと、社員駐車場の段差解消に会社の予算を獲得して感謝されたことなど、日常の困りごとを解決する御用聞きになって、加入につなげた事例を聞きました。このように仲間に寄り添い、組合が身近になったところで、先ほどの手法で組織拡大にとりくんでいただければと思っています。「組拡、組拡、組拡」で、よろしくお願ひします。

最後に政治についてです。冒頭触れたように、衆参両選挙で与党が少数となり、首相交代へ追い込むことができました。しかし多くの党が乱立する中、政権交代とはならず、私どもとすれば政策がいちばん近い立憲民主党の躍進を期待するところです。憲法、子どもの権利条約の理念の実現をはじめ、人を大切にする政治を前面に押し出していただき、とりわけ、慶應大学の井手英策さんが提唱し、野田代表も言及しておられる「弱者を助ける政策から、弱者を生まない政策」は、私どもが掲げる「Edufere社会」の実現とほぼ同義です。私どもも、それぞれの単組で、「教育と政治は切り離せない」ことを再度確認し、日政連自治体議員を先頭に、教育と福祉の重要性を地域から訴えていきましょう。

なお、これまで連合において、春闘や政治の場面で格差是正を訴えて活躍いただいた、日教組元委員長 清水秀行さん、元副委員長 則松佳子さんがこの10月で勇退されることとなりました。感謝しつつ、皆様に報告させていただきます。

結びに、課題山積ではありますが、2日間の質疑・討論において、全国の現場の声をもとに方針を補強いただければと思っております。全国連帯で、一人の100歩ではなく、100人の一歩、一単組の100歩ではなく、79単組の一歩で進んでいきたいと思います。ぜひよろしくお願ひいたします。